

書評

ガブリエル・コルコ著（陸井三郎監訳／藤田和子・藤本博・古田元夫訳）『ベトナム戦争全史——歴史的戦争の解剖』（社会思想社、2001年）

平 田 雅 己

本書はベトナム戦争史研究におけるラディカル学派の古典的著作Gabriel Kolko, *Anatomy of War: Vietnam, the United States, and the Modern Historical Experience* (Pantheon Books, 1985) の訳書である¹⁾。

本書の最大の学術的貢献は、ベトナム戦争を、単なる軍人どおしの交戦経験としてのみ捉えるのではなく、競合しあう社会体制間の闘争として捉えることによって、国際紛争としてのベトナム戦争が、参戦国それぞれの社会構造・秩序に対していかなる影響を及ぼしたのか、戦争の起源から終焉に至る過程の中で実証的に考察することによって、それまでの研究に存在しなかった重層的かつ複合的なベトナム戦争史像を提示した点にあった。米・仏・越三カ国で収集された公開・非公開の膨大な史料、さらには都合六度にわたるベトナム訪問によって実施された、指導者から農民にいたる戦争関係者への聞き取り調査が活かされた労作として、原著出版当事、全世界で高い評価を受けた。

本書は大きく区切れば、時系列的に整理された六つの部分（「第1部：戦争の起源—1960年まで」、「第2部：南ベトナムの危機とアメリカの干渉—1961年～65年」、「第3部：全面戦争および南ベトナムの変容—1965年～67年」、「第4部：テト攻勢と1968年情勢」、「第5部：戦争と外交—1969年～72年」、「第6部：ベトナム共和国の危機と戦争の終結—1973年～75年」）、全41章から成り立っている。本書の論旨は以下のとおりである。

コルコによれば、アメリカのベトナム介入は「現代という時代におけるアメリカの役割の論理と目標からして当然の帰結」（102頁）であり、「現代史における帝国主義の装いの主たる相続者」たるアメリカは「自己の物理的な繁栄にたいするなんらかの有形の脅威にたいして国家を防衛する願望から行動したのではなく、遠隔地の政治的運命が、アメリカの国内社会の当面の必要をはるかに超える目標や利益にとって有利な形で推移することを可能にするような、コントロールができ、かつ思いどおりになる秩序を世界中のあらゆるところに構築」（103頁）しようとしたのである。

そのような目標達成にとって鍵となったのは、国際的な「信頼性」であった。「信じられないほど貧しい国の、しかも装備の劣った軍隊に合衆国が勝てる力をもたないとすれば、合衆国の軍事力は他の地域においても有効性を失ってしまふ」という認識（206頁）が、「催眠術に

かかったかのような正当化の論理として掲げられ、その論理のもとに基本的な政策を策定していた事実上すべての人々が足並みをそろえていた。」(224頁) ジョンソン政権の戦争拡大決定の主たる動機は「サイゴン政権を救うためではなく、アメリカみずからの信頼性を確保するため」(161頁) だった。

しかし、アメリカの介入の実態は、反革命的かつ破壊的で、国際的にみて正当性に欠くものであった。コルコは、アメリカ側の戦略上の欠陥を認めつつ、より基本的な問題は、アメリカが「安上がりの戦争をたたかうこともできなければ、また長期にわたる高価な戦争をする余裕もない」(388頁) という「アメリカ帝国主義の経済学」(387頁) のジレンマであると指摘し、アメリカの戦争責任を追及する。

アメリカはベトナム社会が抱える固有の問題や状況の変化を理解することなく、南ベトナムの国家建設政策の失敗をもっぱらアメリカの「テクノロジー」で補完しようとした。「合衆国は、一国への投入量としては史上未曾有の規模の火力をベトナムに注ぎ込み」(274頁)、その結果、ベトナム社会を破壊と混乱の中に陥れた。しかし、この戦略の代償は、皮肉にもアメリカにとって高くつき、1968年までに国内経済の悪化をまねき、その結果、米軍撤退を求める政治圧力の形成につながっていった。1968年初頭のテト攻勢は、ワシントンにとって「長く先延ばしにしてきた現実との対決」であり、「軍事戦術と技術はあるが、国内外の優先事項に合致した実行可能な軍事戦略はないこと」(434頁) に遅まきながらきづかされる事件だった。

このようなアメリカ側の戦争政策に北ベトナム側はどう対抗したのか。コルコはベトナム民衆の生活要求にこたえるべく「革命」の主導的役割を果たした北のベトナム共産党の判断を重視する。資源に乏しい同党は、戦争拡大のうねりの中で、「テクノロジー」の代わりに「政治と民衆」を「軍事芸術の中心」(201頁) として重視し、勢力バランスを十分考慮に入れながら、敵の弱点を巧みに利用した。彼らは、南ベトナム政府が不得手であった大衆動員に優れ、ベトナム人民軍はベトナム民衆の意志に基づいた行動力と柔軟性を保持していた。また、ベトナム共産党は「するどい分析力」と「ずばぬけた手腕」(512頁) を発揮しながら、中ソ対立を利用して両国から援助を獲得した。こうした「革命」側の強靱性は、南の傀儡政権の脆弱性と対照的であった。

アメリカの敗北は、軍事的敗北というよりは、南ベトナム解放民族戦線に対抗しうる有効な選択肢を提示しえなかった結果であった。結局「南ベトナムに存在していたのは国家といえるようなものではなく、外国の支援を受けた家族に毛がはえた程度」(126頁) であった。コルコは、失敗の具体的原因として、南ベトナムにおける土地改革の失敗、軍事活動による社会経済破壊、慢性的な軍・政治腐敗を指摘する。ベトナム共和国は「解放民族戦線にかわりうるもの」を創出できず、またその指導部は「今世紀におけるベトナム社会の危機と、現地支配階級の安定基盤の欠如を反映しアメリカのぼう大な補助金と軍事プレゼンスの継続を唯一の解決策とするような」(392頁) 依存体質を解消できなかった。この問題はベトナムに限った問題ではなく、「1950年代以来、数多くの低開発諸国において、それらの国々の軍部の影響力と役割」(298頁～299頁) を

重視してきたアメリカの第三世界政策のジレンマでもあった。

アメリカにとってのベトナム戦争について、コルコは最後にこう結論づける。この戦争で「アメリカの力は、現代史上その究極的な制約を露呈させてしまった。すなわち、国内の緊張、一国への過度の介入と他の地域での利益および野望とのあいだの矛盾、また物質的限界」(699頁)である。さらにアメリカはこの戦争で「圧倒的な反対勢力に抗して自分たちの将来を決めようとする人々の恐るべき潜在能力」(710頁)を確認したのであった。

今日、本書を通読すると、北ベトナム政府および解放戦線側が善で、米国および南ベトナム政府が悪という二元論的イメージを与えるようなイデオロギー色強い歴史観に強い違和感をおぼえる。コルコは、序文の中で「私は、ベトナムをふくめて第三世界における自主的な社会主義的経済発展を支持してきたから、これに対決したフランスおよびアメリカにたいするベトナム共産党の勝利を全幅的に歓迎した」と述べながら、自身のそうした「党派性」と「客観的かつ十分な資料にもとづいて評価する立場」に緊張関係は存在しないと主張している。しかし、彼は米兵および南ベトナム兵による夥しい数の残虐行為を取り上げる一方で、北ベトナムおよび解放戦線側の同様の行為の実態については言及しない。「革命的道義は、聖人であることを要求するものでなかった」(685頁)とし、わずかに地方の党幹部がしばしば個人的感情から命令に反することもあったと述べるにとどまっている。

本書初版が世に出た頃、アメリカはレーガン共和党政権下で双子の赤字に苦悩していた。そうした中、ベトナム戦争は、パクス・アメリカーナにかげりをもたらした大きな転換点として一般的に認知されていた。コルコの論述には、やはり当時出版され全世界的に論議を呼んだポール・ケネディの『大国の興亡』に代表される覇権交代論の雰囲気があり、その意味では同時代的にかなり迫力があつた。以降、今日まで十五年あまり。その間、誰もが予想しえなかったソ連消滅によって冷戦体制が突如崩壊し、一方的に冷戦に「勝利」したと思ひ込むアメリカ人の目には「反共封じ込め」政策の有効性が立証されたかに見えた。他方、ベトナム戦争を契機に瀕死の状態にあったアメリカ経済は90年代にはいり、クリントン民主党政権のもとで奇跡的に回復した。多くのアメリカ人にとって、自国のベトナム戦争政策は確かに「愚行」であつたが、戦争の敗北はその後の軍事介入の一連の成功例に照らしても「例外」的であつたとする当事者意識が薄いベトナム戦争観が定着するようになった。そのような社会的雰囲気を反映するかのようになり、ベトナム戦争史研究にも変化があらわれた。1995年マクナマラ元国防長官の回顧録出版によって提示された「失われた平和の機会」論が、ベトナム戦争世代よりも若い研究者の間で取り上げられ、リベラル現実主義学派の最新版として流行した。他方、退役軍人らによる保守的な修正主義史観は、具体的なアメリカの戦争の仕方として、ベトナム戦争以降の対外軍事介入の中に反映され「ベトナム症候群」の払拭に効果を見せている。²⁾

こうした状況の劇的変化の中で、コルコに代表されるラディカル学派の戦争史像はどこか硬直的で色あせてみえる。冷戦終焉にともなう国際的なイデオロギー対立の終焉、その後の民族紛争

の激化や「破綻国家」の出現といった新たな事態に直面して、運動原理としての民族主義（または民族自決）、あるいは体制選択肢としての共産主義の輝きはベトナム戦争時に比べ著しく失われつつある。むしろ、90年代のユーゴやソマリア・ルワンダなどアフリカの事例に象徴されるように、国家的統合を阻む厄介な要因であるとして民族主義に対する一般認識がコペルニクスの転回を示している。

今回の9・11事件、その後のアフガン侵攻で、われわれは改めて第三世界における冷戦の戦後処理の不徹底さを痛感した。コルコは第三世界への大国の介入に関して、一貫して不介入を主張するが、その反軍事の姿勢は共感できるにせよ、そもそもの混乱の原因を大国自身がつくってしまった場合に、問題解決にあたっての彼らの道義的倫理的責任は無視できない。現ブッシュ共和党政権は、自ら設定した対テロ戦争という大儀名分によって、皮肉にも政権発足当初は著しく消極的であった南の「国家建設」政策に今後ますます関わらざるを得ないであろう。そうした状況が想定される中で、かつてのベトナムにおける「国家建設」の失敗（近代化論の限界）から、21世紀型の「国家建設」に寄与できるような建設的な教訓が引き出せる余地はないものだろうか。こうした視座にたてば、とりわけ被介入国の社会経済構造の諸要素を重要視するラディカル学派研究に新たな地平がみえるはずだ。

なお、本書巻末の「訳者あとがき」が、かつてコルコとともに、ベトナム反戦の国際的連帯活動に深く関わった人物として、また一方で『ハリウッドとマッカーシズム』（筑摩書房、1990年）の刊行など日本では数少ないマッカーシズム研究者として著名な陸井三郎の遺稿であること（2000年逝去）を最後に付記しておく。

注

- 1) 本報告で依拠する解釈の類型に関しては以下を参照。David L. Anderson, *Columbia Guide to the Vietnam War* (NY: Columbia Univ. Press, 2002). Robert J. McMahon, "U.S.-Vietnamese relations: A Historiographical Survey," in Wallen I. Cohen ed., *Pacific Passage: The Study of American-East Asian Relations on the Eve of the Twenty-First Century* (NY: Columbia Univ. Press, 1996).
- 2) アメリカの対外軍事介入と「ベトナム症候群」との関係については拙稿参照。平田雅己「世紀転換期における『ベトナム症候群』の位相」『史潮』53号（2003年5月）

※本稿は、2001年12月1日、南山大学で開催された第143回名古屋アメリカ研究会における報告原稿からその一部を削除し、さらに若干の字句の修正を施したものである。